

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月7日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社
 コード番号 5855

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.asahipretec.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春
 問合せ先責任者 役職名 管理統括本部長 氏名 東浦 知哉 TEL 078(333)5600(代表)
 決算取締役会開催日 平成16年5月7日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月17日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	34,125	(1.5)	2,103	(3.4)	2,118	(4.4)
15年3月期	34,647	(11.0)	2,033	(50.6)	2,027	(51.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	961	(5.8)	46 22	46 07	5.0	8.2	6.2
15年3月期	1,020	(55.8)	47 06	-	5.2	8.0	5.9

- (注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 20,378,008株 15年3月期 21,266,792株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 平成15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	26 00	13 00	13 00	526	56.3	2.7
15年3月期	26 00	13 00	13 00	548	55.3	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	26,243	19,337	73.7	956	53
15年3月期	25,104	19,375	77.2	932	96

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 21,590,240株 15年3月期 21,590,240株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 1,394,390株 15年3月期 843,790株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	1,350	700	13 00	—	—
通期	38,000	2,700	1,400	—	13 00	26 00

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円33銭

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

6. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		2,105		2,823		
2.受取手形		38		41		
3.売掛金		1,793		1,918		
4.有価証券		289		-		
5.たな卸資産		4,143		3,830		
6.繰延税金資産		181		246		
7.その他		85		50		
貸倒引当金		1		2		
流動資産合計		8,634	34.4	8,910	34.0	275
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		4,623		4,795		
(2)機械及び装置		2,582		3,381		
(3)土地		5,891		5,960		
(4)建設仮勘定		1,124		534		
(5)その他		734		620		
有形固定資産合計		14,956	59.6	15,293	58.2	336
2.無形固定資産		476	1.9	485	1.9	9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	14		8		
(2)関係会社株式		603		603		
(3)繰延税金資産		93		46		
(4)その他		338		912		
貸倒引当金		14		16		
投資その他の資産合計		1,036	4.1	1,554	5.9	517
固定資産合計		16,469	65.6	17,333	66.0	863
資産合計		25,104	100.0	26,243	100.0	1,138

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	2 896		1,074		
2.短期借入金	6 1,650		2,000		
3.一年内返済予定長期借入金	768		878		
4.未払金	562		642		
5.未払法人税等	302		315		
6.賞与引当金	464		439		
7.その他	247		312		
流動負債合計	4,890	19.5	5,661	21.6	770
固定負債					
1.長期借入金	469		1,025		
2.退職給付引当金	83		58		
3.役員退職慰労引当金	285		161		
固定負債合計	838	3.3	1,244	4.7	405
負債合計	5,729	22.8	6,905	26.3	1,176
(資本の部)					
資本金	3 2,737	10.9	2,737	10.4	-
資本剰余金					
1.資本準備金	4,310		4,310		
資本剰余金合計	4,310	17.2	4,310	16.4	-
利益剰余金					
1.利益準備金	228		228		
2.任意積立金	11,101		11,559		
3.当期末処分利益	1,757		1,707		
利益剰余金合計	13,087	52.1	13,495	51.5	407
その他有価証券評価差額金	5	0.0	0	0.0	4
自己株式	4 764	3.0	1,205	4.6	440
資本合計	19,375	77.2	19,337	73.7	37
負債・資本合計	25,104	100.0	26,243	100.0	1,138

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		比較増減
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		34,647	100.0	34,125	100.0	522
売 上 原 価		30,697	88.6	30,350	88.9	346
売 上 総 利 益		3,950	11.4	3,774	11.1	175
販売費及び一般管理費	3	1,916	5.5	1,671	4.9	245
営 業 利 益		2,033	5.9	2,103	6.2	69
営 業 外 収 益		24	0.1	35	0.1	11
営 業 外 費 用		30	0.1	20	0.1	9
経 常 利 益		2,027	5.9	2,118	6.2	90
特 別 利 益	1	8	0.0	11	0.0	3
特 別 損 失	2	187	0.6	395	1.1	208
税引前当期純利益		1,848	5.3	1,734	5.1	114
法人税、住民税及び事業税		823	2.4	786	2.3	37
法人税等調整額		3	0.0	14	0.0	18
当 期 純 利 益		1,020	2.9	961	2.8	58
前 期 繰 越 利 益		1,015		1,009		6
中 間 配 当 額		279		264		14
当 期 未 処 分 利 益		1,757		1,707		50

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,757	1,707	50
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		21	21	0
合 計		1,779	1,728	50
配 当 金		269	262	7
取 締 役 賞 与 金		20	20	-
別 途 積 立 金		480	400	80
合 計		769	682	87
次 期 繰 越 利 益		1,009	1,046	36

重要な会計方針

事業年度 項 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 （一部の製品については個別法による原価法） (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。	同 左

事業年度 項 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8．消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

事業年度 項 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
9. その他	<p>(会計処理基準の変更)</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(表示方法の変更) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部分については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,652百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p> <p>3.会社が発行する株式の総数 86,000,000株 発行済株式の総数 21,590,240株</p> <p>4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 843,790株であります。</p> <p>5.保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入およびリース債務に対して、債務保証を行っております。 (1)借入債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)大</td> <td style="width: 30%;">門</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三</td> <td>商</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> </table> (2)リース債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)大</td> <td style="width: 30%;">門</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> </p> <p>6.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> </table> </p>	(株)大	門	810百万円	(株)三	商	296	合 計		1,107	(株)大	門	12百万円	(株)エコマテリアル		1	合 計		14	当座貸越極度額		2,200百万円	借入実行残高		650	差 引 額		1,550	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,510百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3.会社が発行する株式の総数 86,000,000株 発行済株式の総数 21,590,240株</p> <p>4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,394,390株であります。</p> <p>5.保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入およびリース債務に対して、債務保証を行っております。 (1)借入債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)大</td> <td style="width: 30%;">門</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三</td> <td>商</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </table> (2)リース債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)大</td> <td style="width: 30%;">門</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> </p> <p>6.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> </table> </p>	(株)大	門	339百万円	(株)三	商	254	合 計		593	(株)大	門	3百万円	(株)エコマテリアル		1	合 計		4	当座貸越極度額		2,200百万円	借入実行残高		500	差 引 額		1,700
(株)大	門	810百万円																																																					
(株)三	商	296																																																					
合 計		1,107																																																					
(株)大	門	12百万円																																																					
(株)エコマテリアル		1																																																					
合 計		14																																																					
当座貸越極度額		2,200百万円																																																					
借入実行残高		650																																																					
差 引 額		1,550																																																					
(株)大	門	339百万円																																																					
(株)三	商	254																																																					
合 計		593																																																					
(株)大	門	3百万円																																																					
(株)エコマテリアル		1																																																					
合 計		4																																																					
当座貸越極度額		2,200百万円																																																					
借入実行残高		500																																																					
差 引 額		1,700																																																					

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> <td>48</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> <td>65</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	82	48	34	無形固定資産	21	17	3	合計	103	65	38	1 年 内	20百万円	1 年 超	18	合計	38	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	69	支払利息相当額	1	1 年 内	13百万円	1 年 超	45	合計	59	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>26</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>26</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	75	26	49	無形固定資産	-	-	-	合計	75	26	49	1 年 内	13百万円	1 年 超	36	合計	50	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	1 年 内	29百万円	1 年 超	86	合計	116
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																										
その他	82	48	34																																																																										
無形固定資産	21	17	3																																																																										
合計	103	65	38																																																																										
1 年 内	20百万円																																																																												
1 年 超	18																																																																												
合計	38																																																																												
支払リース料	72百万円																																																																												
減価償却費相当額	69																																																																												
支払利息相当額	1																																																																												
1 年 内	13百万円																																																																												
1 年 超	45																																																																												
合計	59																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																										
その他	75	26	49																																																																										
無形固定資産	-	-	-																																																																										
合計	75	26	49																																																																										
1 年 内	13百万円																																																																												
1 年 超	36																																																																												
合計	50																																																																												
支払リース料	23百万円																																																																												
減価償却費相当額	21																																																																												
支払利息相当額	0																																																																												
1 年 内	29百万円																																																																												
1 年 超	86																																																																												
合計	116																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">275</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は41%、当事業年度は流動区分については41%、固定区分については40%であります。これにより繰延税金資産の金額が2百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	23	賞与引当金損金算入限度超過額	157	役員退職慰労引当金損金不算入額	114	退職給付引当金損金算入限度超過額	17	投資有価証券評価損否認	10	その他	22	繰延税金資産計	346	繰延税金負債		特別償却準備金	66	その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債計	70	繰延税金資産の純額	275	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	26	賞与引当金損金算入限度超過額	175	役員退職慰労引当金損金不算入額	64	退職給付引当金損金算入限度超過額	23	投資有価証券評価損否認	1	その他	54	繰延税金資産計	345	繰延税金負債		特別償却準備金	52	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債計	52	繰延税金資産の純額	292	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5
繰延税金資産																																																																													
未払事業税否認	23																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	157																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	114																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	17																																																																												
投資有価証券評価損否認	10																																																																												
その他	22																																																																												
繰延税金資産計	346																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	66																																																																												
その他有価証券評価差額金	4																																																																												
繰延税金負債計	70																																																																												
繰延税金資産の純額	275																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
住民税均等割額	2.2																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税否認	26																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	175																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	64																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	23																																																																												
投資有価証券評価損否認	1																																																																												
その他	54																																																																												
繰延税金資産計	345																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	52																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
繰延税金負債計	52																																																																												
繰延税金資産の純額	292																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
住民税均等割額	2.5																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																												

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	932.96円	956.53円
1株当たり当期純利益	47.06円	46.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	46.07円
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり純資産額 910.94円</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり当期純利益 105.74円</p> <p style="margin-left: 40px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 105.67円</p>	

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔自 前事業年度 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 当事業年度 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,020	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	20
(うち利益処分による役員賞与)	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,000	941
期中平均株式数(千株)	21,266	20,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	66
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 117千株	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 84千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 17 日付)

退任予定取締役

今田 節男(現 取締役)

*平成 16 年 4 月 2 日付で子会社日本ケミテック株式会社の代表取締役社長
に就任いたしております。

以上